

大胆に、速やかに。

国費15兆円の過去最大「経済危機対策」

健康・子育て・暮らし

- 地域医療再生基金を創設し、医師確保対策を推進
- 子宮頸がんと乳がん検診の無料クーポンを配布
- 1人当たり平均月額1万5千円相当を事業者に助成し介護職員の待遇を改善
- 安心子ども基金を拡充し、保育サービスの充実や母子家庭を支援
- 子育て応援特別手当(3歳~5歳 年3万6千円)を第一子まで拡大
- 高齢者の保険料等負担の軽減継続
- 障害者自立支援の充実
- 授業料の支払いが困難な学生に対する経済的支援
- 住宅取得のための贈与税の減税拡充(非課税枠を500万円上乗せ)



環境・低炭素革命

- 世界経済を牽引する省エネ・エコロジー産業の育成
- 校舎のエコ化、耐震化、ICT化など「スクール・ニューディール」の推進
- 太陽光発電電力の新たな買い取り制度を創設
- 環境対応の新車購入に10万円、13年以上の古車の買換えに25万円を補助
- エコポイント(価格の5%)の活用などでグリーン家電の普及の加速。テレビについてはさらに5%上乗せ

雇用・金融・中小企業

- 雇用調整助成金をさらに拡充(中小企業への助成率を8割から9割に、年1人当たり最大45万円のワークシエアリング支援も)
- 職業訓練期間中に月10万~12万円の給付と貸付(上限8万円)を行う「訓練・生活支援給付」を実施(緊急人材育成・就職支援基金)
- 雇用と住居を失った人への「つなぎ資金」貸付(10万円以内)や住宅手当、生活資金融資などを支援
- 緊急雇用創出事業の基金積増し(3,000億円)などによる地方の雇用創出
- 中小企業向け緊急保証枠の拡大(20兆円を30兆円に)
- 中小企業向けセーフティネット貸付の拡大(10兆円を15.4兆円に)

農林水産業・地方の活性化

- ◆ 「農業・林業・水産業」に再び誇りを!
- 1兆302億円の予算を確保
- すべての意欲ある農林水産漁業者に、経営安定と所得増大のための直接的な各種の支援を実施
- 水田フル活用、地域農業農村の再生・活性化を支援
- 土地改良負担金の軽減対策
- 流通加工への支援・農商工連携強化
- CO₂吸収源としての森林整備・花粉症対策
- わが国周辺漁場の生産力の向上・育成
- 水産業の生産性向上の施設・設備の導入加速化・就業拡大
- ものづくり基盤技術と中小企業支援強化
- 人を集めるふるさと街づくりと賑わい活性化策
- 地域交通の革新と充実
- 世界有数の観光地の形成を推進



21世紀型インフラ整備と地方支援

- 都市圏環状道路や地方道などの未連結の解消
- 羽田空港の容量拡大など交通ネットワークを整備
- 2,700億円の基金で世界最先端の研究開発支援
- リーディング産業の競争力強化
- 企業の研究開発税制の拡充(税額控除の限度額を法人税額の2割から3割に引き上げ)
- 超電導リニアなど低炭素交通や物流インフラの革新
- 整備新幹線の着実な整備
- ブロードバンドゼロ地域の解消など情報インフラの整備
- 地方財政支援と地元企業の優先活用



詳細は党ホームページへ